

# 貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	25,230,700	流動負債	18,242,502
現金及び預金	180,243	支払手形	593,340
受取手形	1,006,008	営業未払金	10,467,806
営業未収金	14,163,358	短期借入金	2,151,634
貯蔵品	182,190	コマーシャルペーパー	2,000,000
前払費用	60,300	未払金	198,578
短期貸付金	7,553,109	未払事業所得税	11,172
繰延税金資産	827,568	未払費用	1,764,072
未収金	532,191	リース債務	18,202
未収還付法人税等	621,364	前受金	464,400
未収還付消費税等	80,821	預り金	558,780
その他の流動資産	31,394	その他の流動負債	14,513
貸倒引当金	△ 7,850		
固定資産	21,602,498	固定負債	12,135,138
有形固定資産	6,625,454	長期借入金	9,252,000
建物	4,439,352	退職給付引当金	1,836,285
構築物	147,332	役員退職慰労引当金	52,315
機械及び装置	1,155,294	特別修繕引当金	24,859
船舶	267,691	リース債務	27,468
車両及び運搬具	15,473	預り保証金	925,598
工具器具及び備品	326,055	その他の固定負債	16,611
リース資産	45,340		
土地	222,428	負債合計	30,377,640
建設仮勘定	6,484		
無形固定資産	84,759	(純資産の部)	
借地権	80,766	株主資本	16,341,033
施設利用権	256	資本金	4,000,000
ソフトウェア	3,735	資本剰余金	10,538,045
投資その他の資産	14,892,284	資本準備金	10,538,045
投資有価証券	617,459	利益剰余金	1,802,988
関係会社株式	9,759,445	その他利益剰余金	1,802,988
出資金	2,379	繰越利益剰余金	1,802,988
長期貸付金	3,005,833		
長期前払費用	42,413	評価・換算差額等	114,524
繰延税金資産	789,637	その他有価証券評価差額金	114,524
差入保証金	567,882		
その他の投資	257,346		
貸倒引当金	△ 150,113	純資産合計	16,455,558
資産合計	46,833,198	負債及び純資産合計	46,833,198

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成20年4月 1日 〕  
〔 至 平成21年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		89,117,321
売 上 原 価		85,656,784
売 上 総 利 益		3,460,536
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,143,575
営 業 利 益		316,961
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	189,986	
雑 収 益	13,040	203,027
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	231,598	
雑 損 失	181,872	413,470
経 常 利 益		106,518
特 別 利 益		
子 会 社 清 算 益	308,354	308,354
税 引 前 当 期 純 利 益		414,872
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		51,475
法 人 税 等 調 整 額		117,114
当 期 純 利 益		246,282

# 【個別注記表】

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

・その他有価証券  
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

・その他棚卸資産 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

その他

定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

#### (4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

##### ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存

勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

- (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 特別修繕引当金 船舶の定期検査に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

内航海運事業収入及び内航海運事業費の計上基準は、航海日割基準によっております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の処理

###### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

###### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
- ・ヘッジ対象

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

長期借入金

###### ③ ヘッジ方針

当社は、借入金利が市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

###### ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

###### ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して経営計画で定められたポジションの範囲内で経営管理部が金利スワップ契約の締結を行っており、取引結果については、定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることになっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 6. 重要な会計方針の変更

##### (棚卸資産)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

##### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

#### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、平成 20 年度の法人税法改正を契機に使用状況等をふまえて見直しを行った結果、耐用年数の変更を行っております。これに伴い、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 16,910 千円減少しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,384,152 千円	
2. 保証債務	他の会社の金融機関への債権譲渡及び債務委託に対し、保証を行っております。	
日鐵物流君津(株)	債権譲渡額	2,362,105 千円
日鐵物流名古屋(株)	債務委託額	814,728 千円
日鐵物流広畑(株)	債務委託額	243,529 千円
日鐵物流大分(株)	債務委託額	112,198 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	17,417,957 千円	
短期金銭債務	4,709,050 千円	
長期金銭債権	2,851,750 千円	

## III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	58,324,590 千円
仕入高	30,000,604 千円
営業取引以外の取引による取引高	358,904 千円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数	1,870,481 株
--------------------	-------------

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、荷役設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	新日本製鐵株	被所有 直接 100%	鉄鋼製品及び製鉄原料の輸送を受託	営業取引	鉄鋼製品の輸送等	57,399,246	営業未収金 前受金	9,684,627 401,223

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	日鐵物流君津株	所有 直接 100%	自動車運送の委託等  金銭の貸借等	営業取引	自動車運送の委託等	10,283,807	営業未払金	1,750,654
				営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期)	1,050,334	短期貸付金	4,893,797
					資金の貸付(長期)	—	長期貸付金	1,400,000
		資金の貸付による 受取利息	77,939	—	—			
		保証債務①	2,362,105	—	—			
	日鐵物流名古屋株	所有 直接 100%	自動車運送の委託等  金銭の貸借等	営業取引	自動車運送の委託等	5,445,078	営業未払金	909,352
営業取引 以外の取引				資金の貸付(短期)	△1,179,969	短期貸付金	489,382	
				資金の貸付による 受取利息	17,890	—	—	
	保証債務②	814,728	—	—				
日鐵物流広畑株	所有 直接 100%	自動車運送の委託等  保証債務等	営業取引	自動車運送の委託等	4,560,436	営業未払金	488,861	
			営業取引 以外の取引	保証債務②	243,529	—	—	
日鐵物流大分株	所有 直接 100%	保証債務等	営業取引 以外の取引	保証債務②	122,198	—	—	
株マリーンリンク	所有 直接 100%	金銭の貸借等	営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期)	△499,931	短期貸付金	1,098,713	
				資金の貸付(長期)	△700,000	長期貸付金	800,000	
	資金の貸付による 受取利息	46,068	—	—				
Nippon Steel Logistics (Thailand) Co., Ltd.	所有 間接 100%	金銭の貸借等	営業取引 以外の取引	資金の貸付(長期)	363,500	長期貸付金	555,500	
				資金貸付による 受取利息	6,483	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の貸付による取引金額は、CMSでの貸付によるものであり、期中における増減額(純額)を記載しております。

(注3) 保証債務①は、譲渡債権の代理回収金支払に伴う保証債務であり、保証債務②は引受債務の期日決裁に伴う保証債務であります。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	ニッテツ・フ ァイナンス㈱	なし	営業債権の譲渡	営業取引	営業債権の譲渡	12,937,462	営業未収金 その他流動資産	803,815
				以外の取引	資金の預け金 資金の預け金による 受取利息	645,676 258		21,708

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預け金による取引金額は、期中における増減額(純額)を記載しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	8,797円50銭
1株当たり当期純利益	131円67銭